

会 議 録

会 議 名	第6回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会
事 務 局	市民部コミュニティ文化課文化推進係
開 催 日 時	平成22年11月5日（金）午前9時30分～11時55分
開 催 場 所	前原暫定集会施設A会議室
出 席 委 員	山路憲夫小委員長 白井亨委員 玉山京子委員 今井啓一郎委員
欠 席 委 員	川合彰委員
事 務 局 員	1 小金井市コミュニティ文化課 鈴木茂哉課長 岩佐健一郎文化推進係主事 2 小金井市社会福祉協議会 (1) 小金井市市民協働支援センター準備室 加藤進市民協働推進員 佐藤宮子市民協働推進員
説 明 者	1 障害福祉課 佐久間育子課長 藤井知文障害福祉係長 江見健志障害福祉 係主事 2 介護福祉課 伏見佳之課長 本木典子包括支援係長 本多英雄高齢福祉係 長 3 健康課 高橋茂夫課長
傍 聴 の 可 否	㊦・一部不可・不可
傍聴者数	3人
傍聴不可・一部不可 の場合は、その理由	

会 議 次 第	<p>(1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ (午前9時30分～10時)</p> <p>(2) ヒアリング</p> <p>ア 障害福祉課 (午前10時～10時40分)</p> <p>イ 介護福祉課 (午前10時40分～11時20分)</p> <p>ウ 健康課 (午前11時20分～正午)</p>
会 議 結 果	障害福祉課、介護福祉課、健康課のヒアリングを行った。
会 議 要 旨	別紙のとおり
提 出 資 料	<p>(1) 小金井市障害者計画 (平成20年度改訂) 第2期小金井市障害福祉計画</p> <p>(2) 小金井市障害者計画 (平成20年度改訂) 第2期小金井市障害福祉計画 (概要版)</p> <p>(3) 第4期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画</p> <p>(4) 小金井市食育推進計画 (平成20～22年度)</p>
そ の 他	

会 議 要 旨

(ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ)

(障害福祉課ヒアリング)

【小委員長】 この調査の回答にあたり、課内でどのように話し合ったか。

【障害福祉課】 職員それぞれの担当業務について市民協働の趣旨に適合する業務を洗い出し、それを持ち寄って主任職以上で話し合いを持ち、確認して提出した。

【小委員長】 市民協働の推進にあたって、市民に求めたいことは何か。

【障害福祉課】 市に対して要望するという受け身の対応ではなく、市政に参加して市民本位の市政運営を市とともにやっていくという意識や姿勢がほしい。

【小委員長】 障害者福祉行政は、多くのボランティアやNPOと市民協働で進めていく必要があると思うが、行政側はどのような条件整備をすべきか。

【障害福祉課】 障害者福祉については年々要望が増えているが、財政の問題もありなかなか市民要望に応えられないのが現状である。障害者を支援する方についても、その要望が実現しないと支援がしにくいところがある。財政の問題は基本的にあるが、市民協働に関する職員への意識の周知が非常に重要である。研修等により意識を定着させることが必要だ。また、庁内全体で組織を超えた取り組みを視野に入れ、庁内連携の仕組みづくりが必要だ。

【小委員長】 庁内連携の必要性とは具体的にどのような意味か。

【障害福祉課】 障害者にかかわる業務は、障害福祉課のほか教育委員会や子ども家庭部も行っている。市民協働にかかわる業務等の情報を共有し連携して対応することが必要だと思う。

【小委員長】 障害福祉課は、A調査票に協働事業として数件回答しているが、これ以外にはないのか。

【障害福祉課】 障害者施設が円滑に運営できるように補助金を支給している事業等があるが、市民協働の趣旨とは少し外れると考えた。

【小委員長】 協働事業を推進していくうえで、一般的にどのような課題があるか。

【障害福祉課】 現在市が直営で行っている事業を、委託事業や補助事業にして市民団体に担ってもらうことで、市の業務の効率化が図れる部分もあると思う。それにはやはり市民協働の趣旨を職員が十分理解し、予算の計上等に生かしていくことが必要である。委託事業等への移行により生じる人件費及び実質的な業務の減少の部分のを他の事業に充てるのが可能となり、事業の充実を

図ることができる。

【委員】 市民団体の人と接して困ったことはあるか。

【障害福祉課】 限られた財源であるということを理解してもらうのが非常に難しい。今ある財源の中で少しでも多くの方にサービスを提供しようと努力しているが、それを説明してもお金があればできるのではないかと言われると、それ以上何も申し上げられなくなる。目に見えない部分で職員が一生懸命対応しているが、なかなか理解してもらえない。

【小委員長】 ボランティアやNPOとの連携をどのようにして広げていくかが大きな課題である。障害のある人のニーズとボランティアの対応がなかなかマッチングしない、またボランティアの人数も増えないなどの問題もあると思うが、輪をひろげていくために今どのように取り組んでいるか。

【障害福祉課】 ボランティアには、障害の特性を知ってもらい、障害のある人にどのような手助けをすることが適切かを理解してもらうことが必要だ。障害者週間行事等を通じて、障害の特性等を理解してもらう取り組みをしている。

【委員】 地域福祉課との連携も今後重要になってくるのではないか。

【障害福祉課】 地域福祉課は福祉全般を所掌しているし、現在、障害のある人も対象にした災害時要援護者の援護事業にも取り組んでいる。地域福祉課との連携は必須である。

【委員】 日曜クラブ事業は改善の余地があると回答しているが、どのような意味か。

【障害福祉課】 平成19年度までは実行委員会への補助事業として実施してきたが、障害のある人が年齢を重ねるごとに力も強くなり実行委員会方式ではやっていけないということで、平成20年度から一部の業務を委託事業にして実施してきた。ここで見直しをして委託業務の範囲を広くする方向で協議していきたい。

(以上が障害福祉課のヒアリング要旨)

(介護福祉課ヒアリング)

【小委員長】 今回の回答にあたって課内でどのように検討したか。

【介護福祉課】 介護保険事業と高齢者一般の事業を所掌しているが、課内でさまざまな事業を洗い出し、そのなかで市民協働の目的に合致するものについて検討して4事業を回答した。

【小委員長】 職員の意識改革に向けて、課内で取り組んでいることは何か。

【介護福祉課】 課内で具体的に行っていることはない。協働事業を洗い出

すなかで、市民協働に対する職員の理解が薄く市全体で研修等が必要だということに改めて感じた。機会をみて、市民協働の意義等について課内で話し合ってみたい。

【小委員長】 市民協働を進めるにあたり、市民に求めたいことは何か。

【介護福祉課】 事業の趣旨を理解してもらうことが大きい。ただ、市民側にあまり求めてしまうと市民の要望が大きくなりすぎて、予算等の点で行政の対応が難しくなる面がある。

【小委員長】 今回すれすれで協働事業の回答から外れた事業はあるか。

【介護福祉課】 迷った事業はいくつかあるが、再度担当とも話し合い、アンケート調査の要領とも照らし合わせた結果、回答した4事業になった。

【小委員長】 協働事業の推進にあたり、一般的にどのような課題があるか。

【介護福祉課】 一部の市民や団体に大きな負担がかかることが課題である。

【委員】 敬老会を協働事業としたのはなぜか。

【介護福祉課】 敬老会はシルバー人材センターに委託して実施している。丸投げではなく、準備段階から多くの高齢者に参加してもらうにはどのようなイベントを実施したらよいかなど、綿密に打ち合わせている。そのような意味で、協働事業として扱ってよいと思う。

【委員】 高齢者地域自立支援ネットワーク事業と高齢者地域福祉ネットワーク支援事業の違いが明確でない。地域福祉課と連携して一本化できないか。

【介護福祉課】 集まるメンバーはほぼ同じ顔ぶれであるが、事業の実施主体が違う。高齢者地域自立支援ネットワークは地域包括支援センターが主体となって、関係機関、市民、団体が集まり高齢者を支えるネットワークをつくっていくというのが趣旨である。高齢者地域福祉ネットワーク支援事業は平成6年から始めた歴史のある事業で、民生委員が主体となり高齢者の見守りネットワークをつくっていくというものである。社会資源を訪問して民生委員との連携を呼びかけたり、75歳、80歳になった高齢者を戸別訪問し、緊急連絡先や日ごろかかっている医療機関等を登録しておき、いざというときに役立てようというものである。事業の趣旨が違う部分があるので、一本化は考えていない。

【小委員長】 高齢者を支える仕組みづくりについては、民生委員だけではなくNPOやボランティアなどの力を活用し、市民協働の視点で考えるべきではないか。

【介護福祉課】 高齢化率も確実に上がっていくなかで、行政だけでは到底対応できない。地域の方々に協力してもらうことで対応していきたい。

【小委員長】 介護福祉課は、将来実施したい協働事業について調査したC調査票に回答がなかった。75歳の祝い金支給を廃止し、77歳のお祝いに子

どもたちの絵を送っているということだが、このような市民協働的なことをさらに広げていく考えはないか。

【介護福祉課】 市民に協働してもらえるものを引き続き検討していきたい。

【小委員長】 介護保険の比重がどんどん大きくなってきているが、介護保険だけでは高齢者ケアを支えきれない。全市を挙げて住民も含めて考えなければならぬ切羽詰まった時期にきている。その切り口の一つが市民協働だと思う。地域福祉課では災害時に要援護者を支援する取り組みを進めており、その仕組みを構築したうえで地域福祉のネットワークづくりにつなげていきたいとのことである。地域福祉課等と連携して進めていくべきではないか。

【介護福祉課】 災害時要援護者の名簿の作成で地域福祉課に協力している。これまでは同じ福祉保健部の地域福祉課、介護福祉課、障害福祉課、健康課がばらばらに4つの計画をつくってきたが、来年度この4計画を統合した総合計画を策定することになっている。福祉保健部全体で協力しながら、小金井市の福祉の充実に向けて対応していきたい。

(以上が介護福祉課ヒアリング要旨)

(健康課ヒアリング)

【小委員長】 今回の回答にあたり、課内でどのようにコンセンサスづくりをしたか。

【健康課】 健康課の全事業について市民協働の観点から課内で話し合い、該当すると思われる事業を回答した。

【小委員長】 市民協働の意識を職員が共有するために、課内でどのようなことをしているか。

【健康課】 健康課のみならず、職員にとっては、協働の概念がはっきりせず、どのようなものが協働になるかの判断が非常に難しい。今回、主に市民が行政のやっていることに積極的にかかわっている事業を選んで回答した。

【小委員長】 協働事業を実施していくなかで、市民に求めたいことは何か。

【健康課】 回答した協働事業については、思いの強い市民に非常に積極的にやってもらっている。市民に求めたいことというよりは、現在参画していない市民にどうすれば広くかかわってもらえるかが課題である。

【小委員長】 市民に参画してもらうために、どのような条件整備をすべきか。

【健康課】 まず協働指針に基づき、市として具体的な対応を決めるべきだ。例えば、費用弁償やボランティア保険の加入など、市民が協働しやすい環境を統一的に整備する必要がある。また、協働にかかわっている市民が大変だから

やめようとならないように、協働の熱が継続するように取り組んでいかなければならない。

【小委員長】 協働事業として実施する場合に、一般的な課題は何か。

【健康課】 行政と市民が、目的は同じでも手法が異なることがある。それをどうすり合わせていくかが課題である。一部の人の強い意見もあると思うが、それが全体の利益になるかということ行政が判断する必要がある。そのためには社会の状況、変化を踏まえて行政がきちんと選択し、進めていくことが大切だ。また、協働することにより、かかわった市民だけでなく市民全体がどのようなメリットがあったかを見えるようにしていかないと、多くの人に協働してもらうのは難しいと思う。

【委員】 ブックスタート事業は、子育て支援課と深くかかわると思うが、どのように連携しているか。

【健康課】 目的は子育て支援と親子のよみきかせであり、実施にあたり健診の場にボランティアに来てもらって実施している。子育て支援課との直接的な連携はない。

【委員】 A調査票に食育ホームページ編集事業を回答しているが、子育て支援課や教育委員会と連携しているわけではなく、健康課独自の事業か。

【健康課】 健康課で実施している事業で、市民協働で推進しているという意味で回答した。食育全体でいうと、食育推進計画がある。これは各課が全庁的に実施する計画である。他課の食育に関する事業で、市民協働で実施している事業はあると思う。

【委員】 回答している事業のほとんどが、期待どおりの成果を上げているとしている。うまくいっている秘訣を聞きたい。

【健康課】 市民には、やっていただいているという意識で職員が接している。行政としての意見も述べて、あとは市民に熱い思いでやっていただいている。そこが一番だと思う。

【委員】 市民協働を進めるなかで、困ったことはないか。

【健康課】 協働事業を実施するなかで当然要望もあるが、それをどこまで反映させるかの判断に悩む。また、協働事業を推進すればするほど仕事が増え、職員の時間外勤務も増えることもある。その線引きで悩んでしまう。

(以上が健康課のヒアリング要旨)

第6回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会次第

- 1 日 時 平成22年11月5日（金）午前9時30分～正午
- 2 場 所 前原暫定集会施設・A会議室
- 3 次 第
 - (1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ（午前9時30分～10時）
 - (2) ヒアリング
 - ア 障害福祉課（午前10時～10時40分）
 - イ 介護福祉課（午前10時40分～11時20分）
 - ウ 健康課（午前11時20分～正午）
- 4 提出資料
 - (1) 小金井市障害者計画（平成20年度改訂）第2期小金井市障害福祉計画
 - (2) 小金井市障害者計画（平成20年度改訂）第2期小金井市障害福祉計画（概要版）
 - (3) 第4期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画
 - (4) 小金井市食育推進計画（平成20～22年度）